

経営比較分析表

岡山県 真庭市

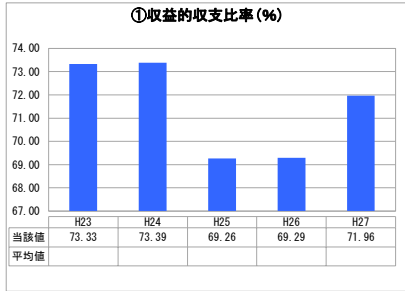
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	12.38	73.55	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,820	828.53	57.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,879	1.66	3,541.57

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



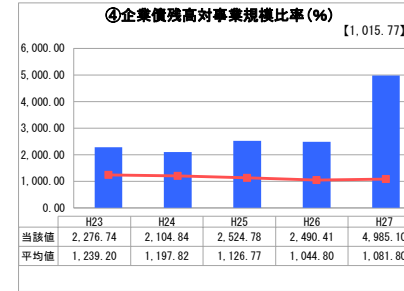
「単年度の収支」



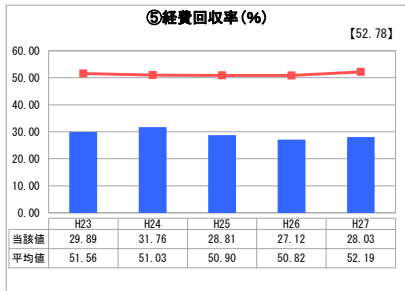
「累積欠損」



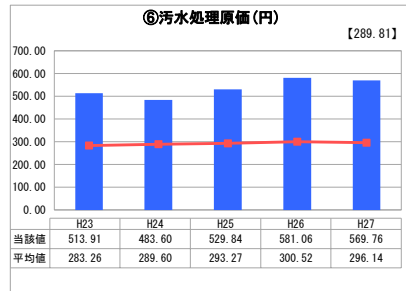
「支払能力」



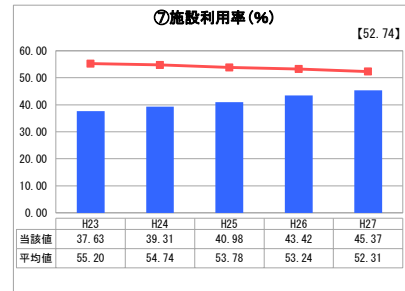
「債務残高」



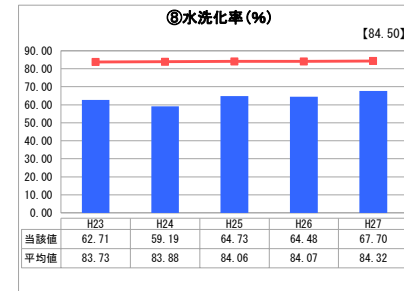
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

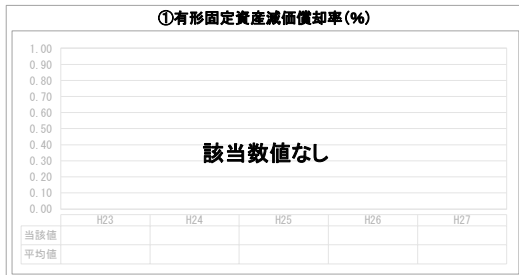


「施設の効率性」

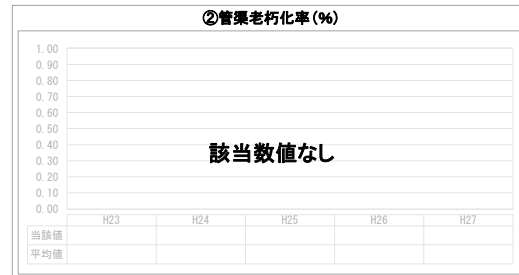


「使用料対象の捕捉」

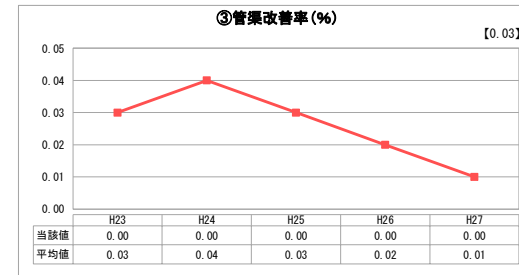
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
H27年度で71.96%となっており、料金収入の増加等により前年度に比べ改善している。地方債償還額がH30年度頃をピークに緩やかに減少するため、比率は改善していくと予測される。
- ②企業債残高対事業規模比率
H27年度で4,985.10%となっており、類似団体と比べ3,903.3%高くなっている。事業収益に対し償還高の割合が高いことを示しているが、H29年度の事業完了後は比率の向上が見込まれる。
- ③経費回収率
H27年度で28.03%となっており、類似団体と比べ24.16%低くなっている。小規模施設が多く維持管理費が嵩むため、加入推進等による収入増加に努める必要がある。
- ④汚水処理原価
H27年度で569.76円となっており、類似団体と比べ273.62円高くなっている。有収水量に対し維持管理費用が高いことが原因のため、有収水量の増加と維持管理費用の削減が必要である。
- ⑤施設利用率
H27年度で45.37%となっており、類似団体と比べ6.94%低くなっている。前年度より向上しているものの施設規模に対し処理水量が少ない状況である。
- ⑥水洗化率
H27年度で67.70%となっており、類似団体と比べ16.62%低くなっている。現在整備中の処理区域のみならず、供用開始から経年の少ない処理施設において加入推進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始から10年以上経過している施設もあり、今後は耐用年数に近づくため、定期的な点検や部品交換等設備の延命化と処理機能を確保するとともに費用の縮減を図る。

全体総括

当市の農業集落排水事業の管渠整備は、平成29年度まで予定している北房下啓部2期地区をもって終了することとなる。その後は施設の長寿命化や維持管理が事業の中心となるが、小規模施設が多いため汚水処理原価が高く経費回収率が低い状況は引き続き続くことが予想される。このため加入推進と未収金徴収に一層努め料金収入の向上を図る一方で、維持管理費を抑制し経営を安定させる必要がある。またH29年度より、会計制度を特別会計から公営企業会計に移行することとしており、移行後は、収支状況をより明確化した上で歳入歳出の適正化を図り、経営戦略を立て経営基盤強化を進めることが不可欠である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。